

伊丹市 〈令和元年度(2019年度)決算概要〉

～ みんなの夢 まちの魅力 ともにつくる 伊丹 ～

〈 目 次 〉

■ 決算概要

| | | |
|------------|-------|---|
| ・決算概要 | | 1 |
| ・歳入(一般会計) | | 2 |
| ・歳出(一般会計) | | 3 |
| ・主な財政指標等 | | 4 |
| ・伊丹市の貯金と借金 | | 5 |
| ・伊丹市行財政プラン | | 6 |
| ・主な事業 | | 9 |

■ 参考資料

| | | |
|-----------------------|-------|------|
| ・令和元(2019)年度決算資料(計数編) | | 資料-1 |
| ・健全化法関係資料 | | 資料-2 |
| ・財政用語説明 | | 資料-3 |

伊丹市総合政策部・財政基盤部





将来に向けた積極的な施策の展開と健全財政を両立

令和元年度は、伊丹市総合計画(第5次)の後期5カ年の4年目として、その将来像である「みんなの夢 まちの魅力 ともにつくる 伊丹」の実現に向けた施策を着実に推進しました。

「伊丹市幼児教育推進計画」に基づき、保護者の負担を軽減し、等しく幼児教育が受けられる環境を整えるため、平成30年度から国に先駆けて実施している幼児教育の無償化を引き続き実施するとともに、預かり保育の無償化、0～2歳児までの保育料の引下げの実施、また、「わかばこども園」「さくらだいこども園」「こぼと保育所」を整備しました。さらに、民間保育所への施設整備に対する補助事業や保育士確保支援事業等、待機児童対策にも取り組み、令和2年4月1日時点においても、4年連続で待機児童ゼロを達成しました。その他、公共施設等の再配置を推進するため、中央公民館や男女共同参画機能の集約化に伴う労働福祉会館や伊丹商工プラザの大規模改修等に取り組みました。

こうした将来に向けた積極的な施策を展開する一方で、行財政プランに掲げる財政指標の目標達成へ向け、同プランに基づく財政規律を堅持し、健全な財政運営にも努めました。

今後の財政運営については、新型コロナウイルス感染症の影響による税収等の大幅な減少が見込まれることや、高齢化に伴う社会保障経費の増嵩、老朽化した公共施設の維持補修や更新に多額の経費を要することなどから、中長期的な市財政に大きな影響を与える課題に依然として直面しています。

こうした課題に対応するため、新しい伊丹市行財政プラン(令和3年度～令和6年度)の策定に着手しており、引き続き将来を見据えた持続可能な行財政運営に努めてまいります。

一般会計決算のポイント

歳入決算額 786億8,568万円 (H30 726億4,391万円 前年度比+8.3%)

詳細P.2

●市税は310億8,364万円、前年度比2億8,651万円増(+0.9%)

マンションの建築等により新築家屋が増加したこと等による固定資産税の増等。

●国庫支出金は133億7,910万円、前年度比10億5,603万円増(+8.6%)

防災・安全交付金や私立保育所等保育負担金、プレミアム付商品券事業費補助等が増加したことによる増。

●諸収入は25億3,581万円、前年度比2億8,344万円増(+12.6%)

モーターボート競走事業益金収入、伊丹商工プラザ大規模改修工事負担金等が増加したことによる増。

歳出決算額 776億7,526万円 (H30 714億9,871万円 前年度比+8.6%)

詳細P.3

●扶助費は237億1,252万円で、前年度比12億3,216万円増(+5.5%)

施設型給付費(私立認定こども園・公立保育所・幼稚園)、保育所保育委託料等の増等により、過去最高額を更新、歳出全体に占める割合は約3割。

●普通建設事業費は80億7,436万円で、前年度比43億2,462万円増(+115.3%)

認定こども園施設等整備事業(わかばこども園・さくらだいこども園・こぼと保育所)、労働福祉会館整備事業(大規模改修)、橋りょう維持補修事業等が増加したことによる大幅増。

●人件費は124億8,581万円で、前年度比4億5,464万円増(+3.8%)

会計年度任用職員制度導入に伴う嘱託報酬の増加や、退職手当等が増加したことによる増。

歳入(一般会計)



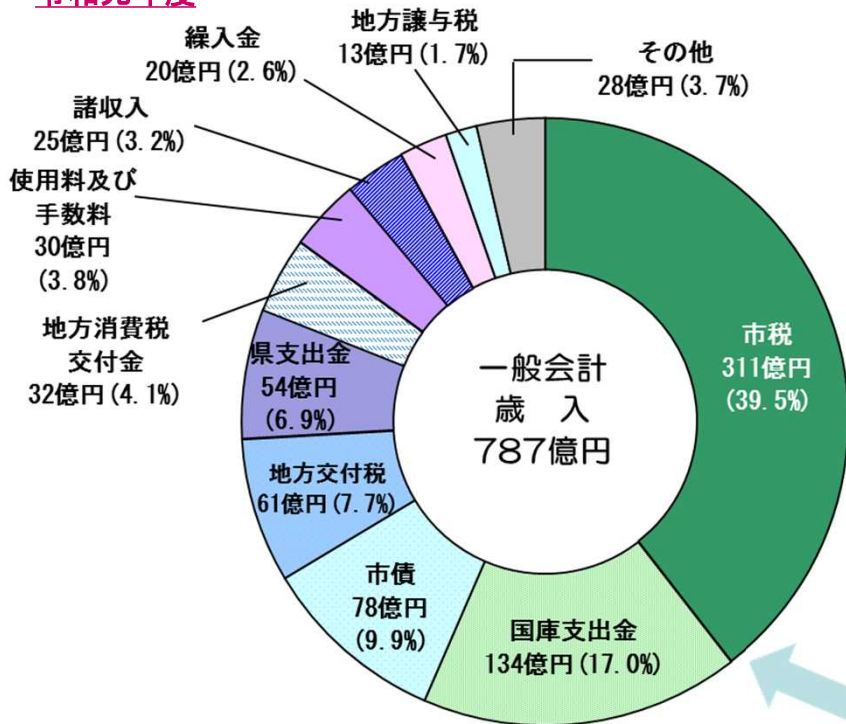
◆ 市税は新築家屋の増、納税義務者数の増等により前年度比約2億8,651万円の増

●市税は310億8,364万円、前年度比2億8,651万円増(+0.9%)

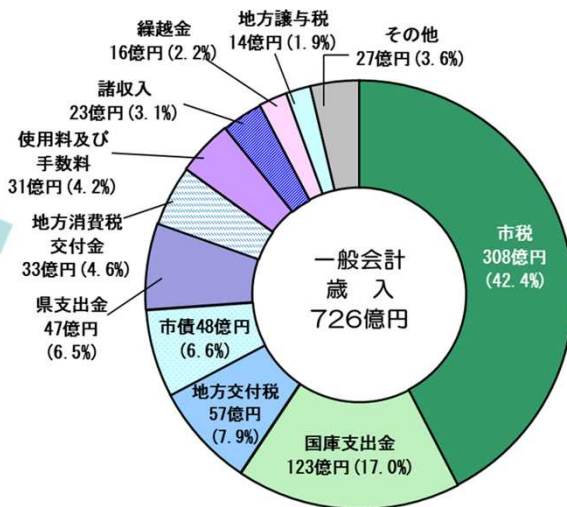
マンション等の新築家屋の増加等による固定資産税の増(1億8,471万円増)や、納税義務者数の増等による個人市民税の増(1億3,210万円増)等により市税全体として前年度に比較して増加し、歳入全体に占める割合も39.5%となっています。

また、徴収率については、98.60%であり、前年度比+0.28%と高い水準で推移しています。

令和元年度



平成30年度



※款別金額は小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計は必ずしも歳入総額とは合いません。

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはなりません。

◆ 国庫支出金は増、市債は普通建設事業の増加等に伴い大幅増

●国庫支出金は133億7,910万円、前年度比10億5,603万円増(+8.6%)

防災・安全交付金(3億7,818万円増)や認定こども園整備事業費補助(1億6,977万円増)等、国の補正予算等を活用した普通建設事業の増加により増加しました。また、国の幼児教育の無償化実施による私立保育所等保育負担金(1億4,906万円増)や、国の経済対策として実施したプレミアム付商品券事業費補助(2億2,106万円増)等も増加したことにより、前年度と比較して増加しました。

●市債は77億8,081万円、前年度比29億6,820万円増(+61.7%)

認定こども園整備事業債(10億9,550万円増)、労働福祉会館整備事業債(9億9,810万円増)、保育所施設整備事業債(4億2,070万円増)、小学校施設整備事業債(2億430万円増)等、普通建設事業費の増加により前年度と比較して大幅に増加しました。

●諸収入は25億3,581万円、前年度比2億8,344万円増(+12.6%)

モーターボート競走事業益金収入(2億円増)、伊丹商工プラザ大規模改修工事負担金(2,060万円増)等の増加により前年度に比較して増加しました。

歳出(一般会計)



◆ 扶助費は過去最高額を更新、普通建設事業費は約43億円の大幅増

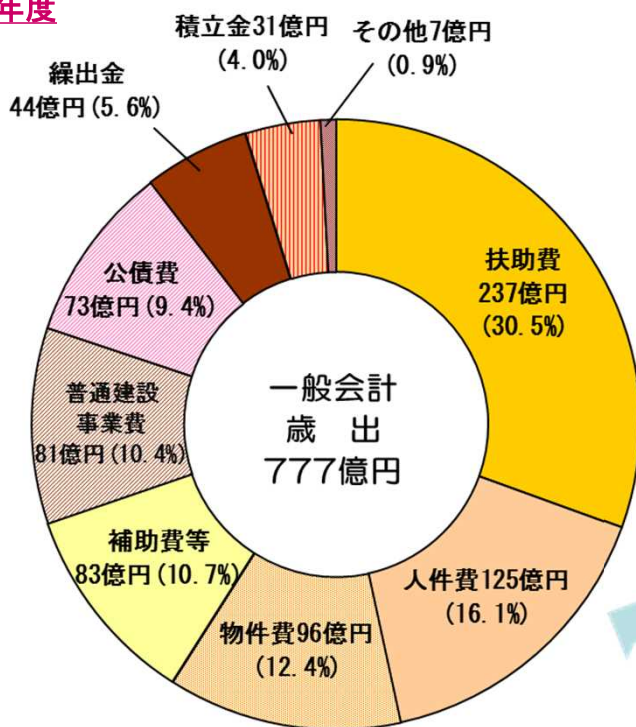
● 扶助費は237億1,252万円で、前年度比12億3,216万円増(+5.5%)

国の幼児教育の無償化等により公私立の保育所・認定こども園等へ支弁する施設型給付費(2億4,953万円増)や保育所保育委託料(2億3,126万円増)、子育て支援施設等利用給付費(2億2,441万円増)をはじめ、児童扶養手当交付金(1億9,021万円増)、障害福祉サービス費(施設系・居宅系)(1億5,951万円増)等の社会保障関係経費が増加し、扶助費は過去最高額を更新し、歳出全体の約3割を占めています。

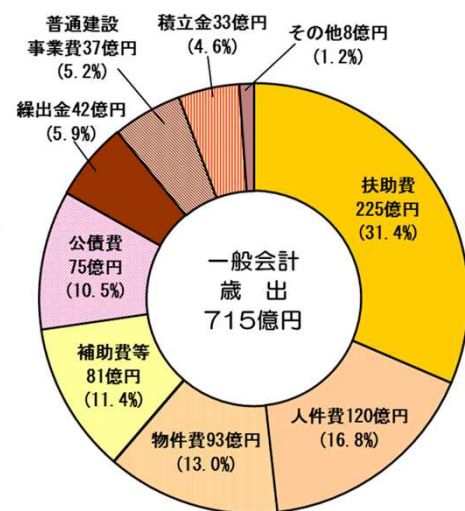
● 普通建設事業費は80億7,436万円で、前年度比43億2,462万円増(+115.3%)

幼児教育施設の整備による認定こども園等施設整備事業(13億7,345万円増)、保育所施設整備事業(4億6,301万円増)や、公共施設等の再配置を推進するための労働福祉会館整備事業(11億6,010万円増)、その他、橋りょう維持補修事業(3億6,228万円増)等の増加により、前年度と比較して大幅に増加しました。

令和元年度



平成30年度



※性質別金額は小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計は必ずしも歳出総額とは合いません。

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはなりません。

◆ 人件費や物件費は一時的要因の影響等により約8億円の増

● 人件費は124億8,581万円で、前年度比4億5,464万円増(+3.8%)

退職手当(1億2,474万円増)や、会計年度任用職員制度の導入等に伴う嘱託報酬(1億1,240万円増)が増加したこと等により、前年度と比較して増加しました。

● 物件費は96億3,810万円で、前年度比3億1,663万円増(+3.4%)

国の経済対策として実施した、プレミアム付商品券発行事業実施委託料(2億1,099万円増)や、PCB処理等の手数料(2億384万円増)が増加したこと等により、前年度と比較して増加しました。

主な財政指標等



伊丹市行財政プランに掲げる財政指標の目標水準へ向けた取組みを継続！

収支の状況

～経常収支比率 行財政プラン目標値を維持！～

実質収支 実質収支は42年連続の黒字を確保

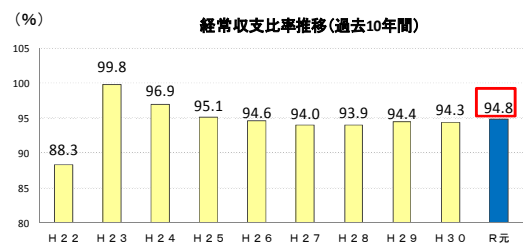
【実質収支】…歳入歳出を差引したもの(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質的な収支

7億7,040万円 [H30 8億429万円]

経常収支比率 財政構造の弾力性を示す指数は94.8%

市税収入が増加した一方で、扶助費等が増加したことにより、前年度比 0.5ポイント増加。

引き続き行財政プランで定めた目標値「95%以下」を維持。



市の貯金と借金

～貯金・借金はともに増加！～

詳細P.5

基金残高 財政調整基金残高は約59億円

一般会計における11基金の合計残高は、174億1,419万円、前年度比で1億8,745万円増加。そのうち、財政調整基金残高は58億5,760万円となり、土地開発基金への積み替えや幼児教育無償化施策等により前年度比で14億4,827万円の減少となった。

市債残高 市債残高は約596億円

市の借金にあたる市債残高は、596億3,358万円、前年度比で8億3,352万円増加。そのうち、普通債は前年度比11億6,936万円増の271億7,467万円となった。

健全化判断比率等

～引き続き良好な数値を維持～

実質公債費比率は、5.9%で前年度比0.7ポイントの減。将来負担比率は、公債費充当可能財源等が将来負担額を上回ったため該当なし。

(単位:%)

| | 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 | 資金不足比率 |
|--------------------|--------------|--------------|-------------------|------------------|--------------|
| R元(2019)年度決算 | — | — | 5.9 | — | — |
| 行財政プラン 目標値 | 発生させない | 発生させない | R2年度 7～11%程度 | R2年度 50～90%程度 | 発生させない |
| 対前年度 | — (H30 —) | — (H30 —) | △0.7 (H30 6.6) | — (H30 —) | — (H30 —) |
| 早期健全化基準 経営健全化基準 | 11.42 | 16.42 | 25.0 | 350.0 | 20.0 |
| 財政再生基準 | 20.0 | 30.0 | 35.0 | | |

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率及び資金不足比率については該当なし

伊丹市の貯金と借金



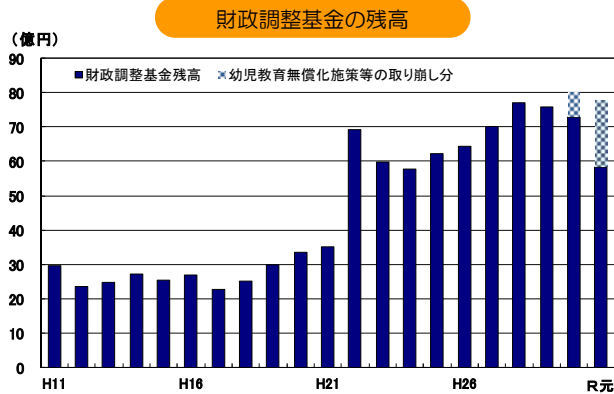
貯金

◆ 財政調整基金残高の推移

●市の貯金にあたる財政調整基金残高は、平成17年度以降増加傾向に

土地開発基金への積み替え(8億9,928万円)や幼児教育無償化施策等に伴う取り崩し(3億3,787万円)の一方、地方財政法の規定による決算剰余金の積立て(4億215万円)等の結果、基金残高は58億5,760万円となり、前年度比14億4,827万円減となりました。

なお、土地開発基金への積み替えや幼児教育無償化施策等に伴う取り崩し等を含む財政調整基金残高は、77億8,215万円となっています。



| | H27 | H28 | H29 | H30 | R元 |
|------------------------------------------|-------|-------|-------|------------------|------------------|
| 財政調整基金残高の推移 (名目残高)※1 | 7,013 | 7,708 | 7,611 | 7,306 (7,993) | 5,858 (7,782) |
| 標準財政規模に対する 財政調整基金残高の比率 (名目残高の比率)※2 | 17.7% | 19.3% | 18.8% | 17.8% (19.5%) | 14.2% (18.8%) |

※1 土地開発基金への積み立て、幼児教育無償化施策等のため、一時的に取り崩した額を加算。

再編等によって生じる財源により補填する。

※2 行財政プランにおいてR2年度までに標準財政規模の20%を目標としている。

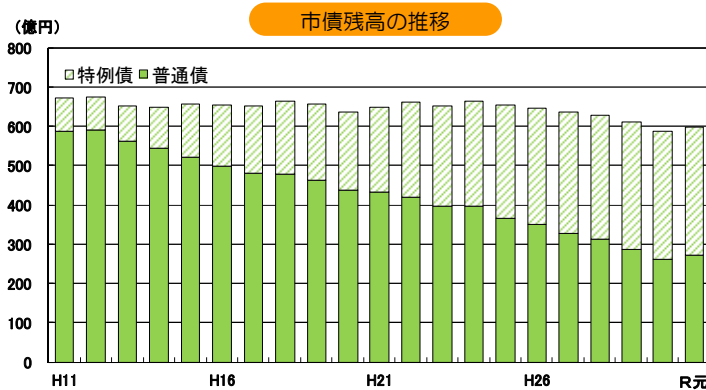
(R元年度標準財政規模41,330百万円)

借金

◆ 市債残高と発行額の推移

●市の借金にあたる市債の残高は596億3,358万円で、前年度に比べ8億3,352万円増(+1.4%)

市債残高は、市債の償還の進捗に伴い近年減少傾向にありましたが、公共施設等の再配置の推進等による普通建設事業費の増加により普通債の残高が増加しました。

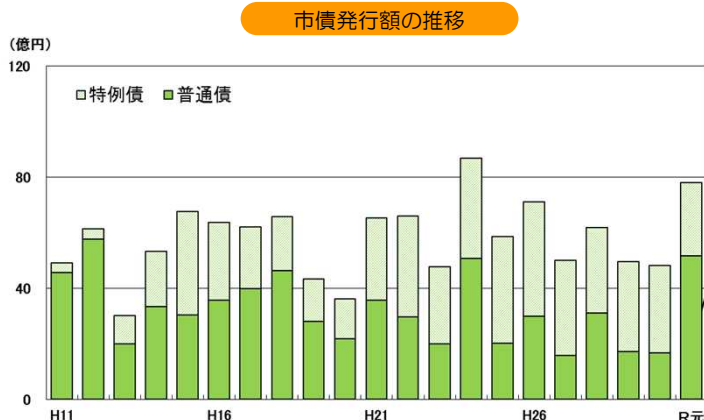


市債残高

※H30末 約588億円 (普通債:約260億円 特例債:328億円)

R元末 約596億円 (普通債:約272億円 特例債:324億円)

+ 8億円 (普通債: +12億円 特例債: △4億円)



市債発行額約78億円のうち普通債の額は、約52億円

伊丹市行財政プラン



◆ 概要

人口減少社会、公共施設の老朽化、地方創生など、地方を取り巻く環境が大きく変化する地方公共団体の行財政運営は、将来を見据えた経営能力が重要視されるとともに、自主的・自立的な財政運営が求められています。

また、複雑化、多様化する行政需要のすべてに対応することは容易ではないことから、限られた財源を最大限有効かつ計画的に活用する効率的で効果的な財政運営を行っていく必要があります。

本市では、行財政プランを策定し、

「将来を見据えた持続可能な行財政運営～30年先も早期健全化団体に陥らないための財政基盤の構築～」

を基本理念とし、計画期間である平成28年度から令和2年度において、次の4項目について積極的に取り組みます。

- ① **魅力ある都市経営(伊丹創生)**
(人口減少対策及び地域活性化等に資する事務事業の重点化)
- ② **公共施設マネジメント**
(人口減少社会に対応した公共施設等の量的・質的最適化)
- ③ **効率的な行政経営**
(事業の効率化等の歳入面・歳出面における徹底した行政改革)
- ④ **健全な財政運営**
(将来を見据えた計画的な財政運営及び規律の確保)

また、取組状況については、予算・決算において検証し、市民の皆様にお知らせしていきます。

◆ 令和元年度決算 取組効果額

| | R1 【予算時】 | R1 【決算時】 | 【差引】 |
|---------------|-------------|-------------|---------|
| 合計 | 2,779百万円 | 2,250百万円 | ▲529百万円 |
| (内、一般会計) | 2,022百万円 | 1,432百万円 | ▲590百万円 |
| (内、特別会計・企業会計) | 757百万円 | 818百万円 | 61百万円 |

公共施設マネジメントの推進

| 主な内容 | 【小計 62】 予算時効果見込額 | 【小計 62】 決算時効果額 | 【小計 -】 差引 |
|---------------|---------------------|-------------------|--------------|
| ・ 野外活動センターの譲渡 | 62 | 62 | - |

効率的な行政経営

| 主な内容 | 【小計 1,070】 予算時効果見込額 | 【小計 255】 決算時効果額 | 【小計 ▲815】 差引 |
|--------------------------------|------------------------|----------------------|-----------------|
| ◆ PPP(公民連携)の推進 | 920 | 87 | ▲833 |
| ・ 市有財産の売却 | 150 | 168 | 18 |
| ・ ごみ収集体制の見直し、指定管理者制度の新規導入 他 | | | |
| 主な内容 | 【小計 1,528】 予算時効果見込額 | 【小計 1,613】 決算時効果額 | 【小計 85】 差引 |
| ◆ 事務事業の見直し・効率化 | 771 | 795 | 24 |
| ・ LED化推進事業、徴収体制の強化 他 | 757 | 818 | 61 |
| (特別会計) ・ 徴収体制の強化、特定健診の促進 | | | |
| 主な内容 | 【小計 -】 予算時効果見込額 | 【小計 2】 決算時効果額 | 【小計 2】 差引 |
| ◆ 第三セクターの経営健全化 | 0 | 2 | 2 |
| ・ 株式会社への出資に対する配当権利等の行使 他 | | | |
| 主な内容 | 【小計 117】 予算時効果見込額 | 【小計 317】 決算時効果額 | 【小計 200】 差引 |
| ◆ 地方公営企業等の経営健全化 | 100 | 300 | 200 |
| ・ 収益事業収入の確保 | 17 | 17 | - |
| ・ 各特別会計の廃止(交通災害等共済、中心市街地駐車場 他) | | | |
| 主な内容 | 【小計 1】 予算時効果見込額 | 【小計 1】 決算時効果額 | 【小計 -】 差引 |
| ◆ 受益者負担等の見直し | 1 | 1 | - |
| ・ 公共施設等に係る受益者負担の見直し | | | |

※ 一部端数調整により総合計と明細の合計が一致しない場合がある。



◆ 財政規律及び財政指標の目標

<財政規律>

| 項目 | 細目 | R1年度決算 | 規律 |
|----------------|--------------------------|-----------------------------|-----------------------------------------------------|
| 政策的・投資的事業の取組方針 | 投資的経費(インフラ・その他分)に係る一般財源 | 3.5億円 | 5年間で25億円以内 (原則毎年度当たり5億円以内) |
| | 投資的経費(再配置計画推進分)に係る一般財源 | 7.6億円 | 5年間で50億円以内 (原則毎年度当たり10億円以内) |
| | 政策的経費に係る一般財源 | 9.3億円 | 5年間で25億円以内 (原則毎年度当たり5億円以内) (行革努力による削減効果の範囲内) |
| 市債の管理方針 | 投資的経費(インフラ・その他分)に係る市債発行額 | 8.6億円 | 5年間で75億円以内 (原則毎年度当たり15億円以内) |
| | 投資的経費(再配置計画推進分)に係る市債発行額 | 43.0億円 | 5年間で175億円以内 (原則毎年度当たり35億円以内) |
| 基金の管理方針 | 財政調整基金 | 4.0億円積立 | 決算剰余金の2分の1以上を財政調整基金に優先的に積み立て、残高目標到達後は公債管理基金に継続的に積立 |
| | 公債管理基金 | 11.8億円積立 | |
| | 公共施設等整備保全基金 | — (1.5億円積立) (0.2億円処分) | 30年間の見込平均額(約7.5億円)を基準に積立及び処分 別途、毎年度1.5億円(市庁舎分)積立 |
| | 一般職員退職手当基金 | 3.1億円積立 | 30年間の見込額平均(約7億円)を基準に積立及び処分 |

<財政指標の目標>

| 項目 | 細目 | R1年度決算 | 目標値 |
|---------|---------------------|--------|----------------|
| 基金残高 | 標準財政規模に対する財政調整基金の割合 | 18.8% | R2年度までに20% |
| 健全化判断比率 | 実質赤字比率※1 | 「—」 | 「—」 |
| | 連結実質赤字比率※2 | 「—」 | 「—」 |
| | 実質公債費比率※3 | 5.9% | R2年度で7%~11%程度 |
| | 将来負担比率※4 | 「—」 | R2年度で50%~90%程度 |
| | 資金不足比率※5 | 「—」 | 「—」 |
| | 経常収支比率 | 94.8% | 計画期間中95%以下を維持 |

※1 実質赤字がない場合は「—」と表示。(早期健全化基準11.42%、財政再生基準20.0%)

※2 連結実質赤字がない場合は「—」と表示。(早期健全化基準16.42%、財政再生基準30.0%)

※3 実質公債費比率は3年平均。(早期健全化基準25.0%、財政再生基準35.0%)

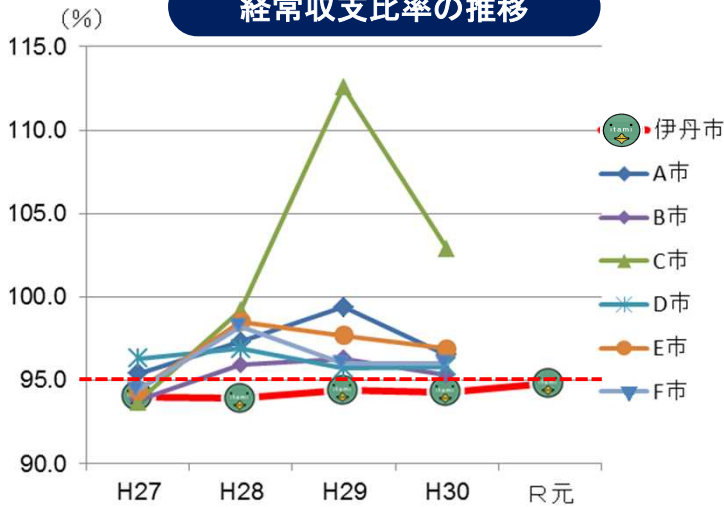
※4 将来負担額が公債費充当可能財源等を下回る場合は「—」と表示。(早期健全化基準350.0%)

※5 資金不足額がない場合は「—」と表示。(経営健全化基準20.0%)



◆ 財政指標の推移(阪神間比較)

経常収支比率の推移



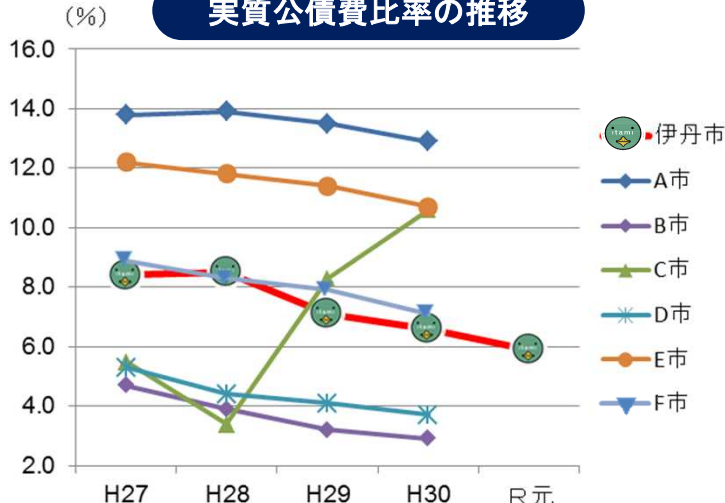
行財政プラン目標:95%以下を維持

【経常収支比率】

地方税・普通交付税などの経常一般財源が、人件費・扶助費・公債費などの経常的な経費にどの程度充当されているかを判断する指標で、この比率が低いほど弾力的な財政運営を行えることを意味します。

行財政プランの目標である95%以下となっており、一定の弾力性が維持されています。

実質公債費比率の推移



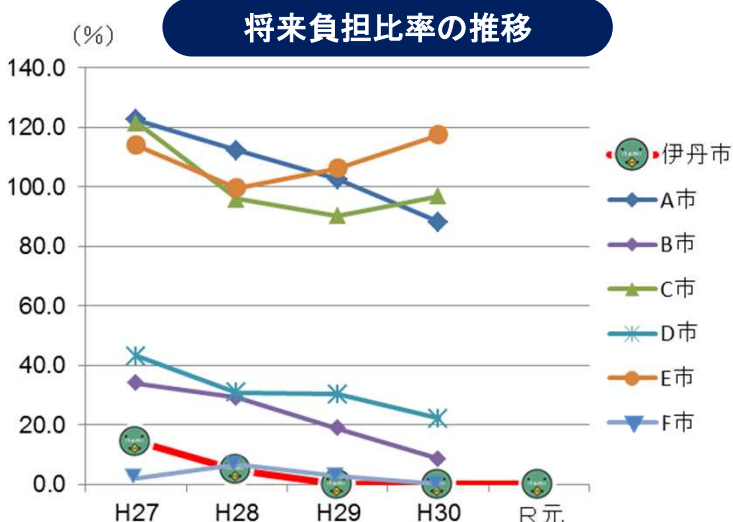
行財政プラン目標:R2で7%~11%程度

【実質公債費比率】

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、この比率が早期健全化基準の25%以上となると「財政健全化計画」を定めて財政健全化に取り組む必要があります。

早期健全化基準を大幅に下回るとともに、行財政プランの目標を下回っており、現在のところ健全な水準です。

将来負担比率の推移



行財政プラン目標:R2で50%~90%程度

【将来負担比率】

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、この比率が早期健全化基準の350%以上となると、「財政健全化計画」を定めて財政健全化に取り組む必要があります。

早期健全化基準を大幅に下回るとともに、国の補正予算に伴う有利な財源を活用したため、行財政プランの目標を下回っており、現在のところ健全な水準です。

阪神とは、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市の7市

令和元年度 伊丹市総合計画（第5次）に基づく主な事業

～みんなの夢 街の魅力 ともにつくる伊丹～



基本方針

参画と協働・共生社会・自律的な行財政運営

有岡・摂陽・神津・花里・昆陽里・緑丘の6小学校区の地域自治組織に対し、地域ビジョンの策定を支援するとともに、4地域自治組織（伊丹・稲野・笹原・池尻）に対して、地域総括交付金を交付し、地域活動を支援しました。外国人にとって分かりやすい「やさしい日本語」を活用した行政情報の発信等に取り組みました。第6次伊丹市総合計画策定に向け、市民ワークショップを開催するとともに、審議会において基本構想および基本計画について審議を行いました。

【主な事業】

- 地域ビジョン策定等支援事業
- 地域自治組織・活動推進事業（地域総括交付金）
- 外国人向け情報提供事業
- 第6次伊丹市総合計画策定事業

政策目標 1

支え合いの心でつくる安全・安心のまち

新庁舎整備に係る実施設計を行うとともに、現庁舎北側緑地の工事に着手しました。さらなる犯罪抑止と市全体での見守りネットワークの強化を図るため、安全・安心見守りカメラとビーコンを200台増設しました。市立伊丹病院と近畿中央病院の統合に関して、医療需要調査や収支シミュレーション等の調査研究を行い、統合再編に係る基本方針を策定しました。認知症高齢者や障がい者等への権利擁護の支援を強化するため、「伊丹市福祉権利擁護センター」を整備しました。

- 新庁舎整備事業
- 安全・安心見守りネットワーク事業
- 病院運営共同調査事業
- 権利擁護支援事業（福祉権利擁護センター整備）
- 福祉サポーターポイント事業
- 洪水ハザードマップ更新事業

政策目標 2

未来を担う人が育つまち

幼児教育の質の向上を図るため、幼児教育研修会や講演会を開催するとともに、総合教育センター内に幼児教育センターを整備しました。就学前施設再編計画に基づき、さくらだい・わかばこども園及びこぼと保育所の整備を行いました。全小中学校に合計1,000台のタブレット端末を導入しました。児童・生徒の熱中症予防対策として、学校園施設にミストファン・ミストシャワーを設置しました。安全・安心で快適な利用環境を整備するため、生涯学習センター改修に係る設計を行いました。

- 幼児教育センター整備事業
- 幼児教育充実施策推進事業（研修・講演等）
- 市立認定こども園等整備事業
- 情報教育推進事業（タブレット端末導入）
- 学校園等における熱中症対策事業
- 生涯学習センター大規模改修事業

政策目標 3

にぎわいと活力にあふれるまち

歴史・芸術・文化の総合的な発信拠点施設として、みやのまえ文化の郷再整備に係る設計を行いました。「伊丹まちなかバル」など、中心市街地の活性化等につながるイベントに対して、支援を行いました。地域における起業拠点の創出等を目的として、「コワーキングスペース」を開設する事業者を支援しました。空港へのアクセス手段として、「伊丹エアポートライナー」の運行を開始しました。

- みやのまえ文化の郷再整備事業
- 中心市街地活性化事業支援
- コワーキングスペース開設支援事業
- 伊丹エアポートライナー導入事業
- 伊丹商工プラザ・労働福祉会館大規模改修事業
- 都市農業振興推進事業

政策目標 4

環境が大切にされ暮らしやすさと調和したまち

食品ロスの削減や紙類等の適正な分別を推進するため、啓発用DVD等を作成するとともに、小学校では環境学習を実施しました。市営住宅等の整備を効率的・計画的に推進するため、今後の市営住宅のストック活用や管理の方針を定める伊丹市営住宅等整備計画を策定しました。自転車や歩行者が安全・快適に利用できる通行空間を確保するため、市道昆陽車塚線の歩道のセミフラット化や自転車レーンを整備しました。

- ごみ減量推進事業（普及啓発等事業）
- 市営住宅等整備計画策定事業
- 道路維持補修事業・道路安全対策事業
- 自転車レーン等整備事業
- 公園緑地等整備事業
- 生活道路整備事業（電線共同溝整備）